

Economic Indicators

発表日：2020年2月3日(月)

一般会計税収(2019年12月末)

～反転が見えてきた中で、高まる新型コロナウイルス懸念～

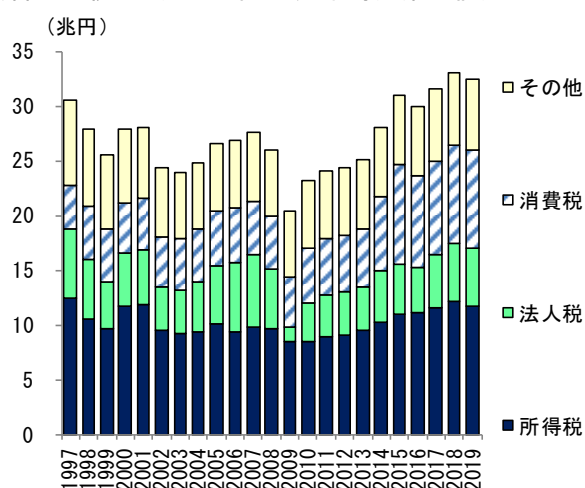
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL:03-5221-4547)

底がみえてきたが・・・

財務省の公表した2019年12月末までの一般会計税収(累計値)は、32.4兆円と前年同時期の33.1兆円から▲1.9%の減少となった。税目別にみると、所得税が11.8兆円(前年比▲3.3%)、法人税は5.3兆円(同▲1.5%)、消費税は8.9兆円(同▲0.1%)と主幹3税がいずれも減少している。一方で、月次で数値をみるとトレンドに変化もみられる。単月ベースでみれば、所得税・法人税が前年同月でプラスを確保しており、筆者作成の季節調整値でもトレンドが上向いている。これは、税率引き上げ要因の混じる消費税を除いた値でも同様だ。税収は製造業を中心とした企業業績の悪化などを背景に、2019年入り頃から減少基調で推移してきたが、年末時点では底打ちの兆しがみられている。

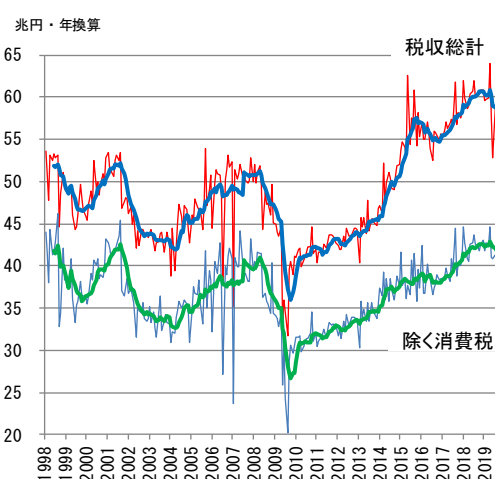
このように底打ちの兆しがみられている税収だが、ここにきて懸念が高まっているのは新型コロナウイルスの経済・金融市場への影響だ。すでに2020年1-3月期の経済活動への打撃は避けられない情勢であり、中国の生産活動の停滞やサプライチェーンを通じた製造業の業績への影響、インバウンド需要の減退などを通じた非製造業業績への影響が懸念される。これらは法人税を中心に税収にも響くだろう。金融市場の悪化が続くようであれば所得税にも影響が出る。2019年度の税収は低調な結果に終わる可能性が高く、政府見込み値60.2兆円からの下振れも見ておく必要がある。事態が長期化すれば、政府予算案で増加見込みとされている2020年度の税収(63.5兆円)にも影響が出かねない状況だ。

資料1. 税収(2019年12月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。